

## 日仏経営学会設立 10 周年記念特別公開講演によせて

——日仏経営学会 10 年のあゆみのなかで——

日仏経営学会とは、読者諸氏には馴染みのない名称の学会であろう。1992年10月10日と翌11日に、大学祭の最中の本学を会場として学会設立10周年を記念して第20回全国研究大会が行われた。その第1日の催しとして公開特別講演会が行われた。それについてご紹介するに先立ち、この学会について解説しておこう。

この学会は、1983年6月に数十名の会員によって設立されたのであるが、わが国ではおよそ経営学分野ではフランス研究者が圧倒的に少ないため、十年の歳月を経過した現在でも会員数は112名を数えるのみである。しかし、この状況は、本学会の先輩格であるフランス関連学会に共通している。本学会に最も近い分野の日仏経済学会や日仏法学会などいわばミニ学会として会員諸氏の地道な活動によって支えられているのである。

ところで、これらのフランス関連学会は、いずれも本部事務局をフランス政府の在外文化センターというべき日仏会館(LA MAISON FRANCO-JAPONAISE)に置き、多少ながら財政援助を受けている。わが国のフランス研究者が少数であることは、わが国の近代化の仕方の著しい特徴を反映しているといつてよかろう。すなわち、明治以来、わが国の政治・経済・社会の近代化モデルが、当初はフランスにも依拠したとはいえ、第2次大戦以前は主としてドイツに範を求め、また第2次大戦後は専らアメリカの圧倒的な指導力のもとに置かれて来たため、文学や美術など一定の分野を除けば、フランスの影響力は社会科学分野では限られたジャンル以外は研究者自体が存在しにくい状況を続けてき

た。戦後のわが国経営学の性格を評して「骨はドイツに、肉はアメリカに」と言われることを見ても、このことはよく分かるであろう。

しかし、1970年代に至り、先進資本主義諸国の発展にバラツキが生じ、ベトナム戦争に敗北したアメリカの力が相対的に弱まり、他方で西ヨーロッパではECの統合が進展するに伴い、わが国におけるフランス研究者の数も次第に増加してきた。これにつづく10年はその流れを一層加速し、経済、政治、法律、文化、労働運動、思想などさまざまな分野でフランスの状況がわが国に紹介され、わが国でのフランスは、哲学と香水とワインと印象派の故郷から大きく脱皮してきた。折しも、1980年代後半から、当のフランスにおいてもジャポニズムの第2の波が上げ潮を迎え、経済、企業経営、政治など多面的な日本研究が一気に奔流となり始めた。最近のフランスにおけるレギュレーション・アプローチの開花は、その重要な一端を見せていると言えよう。

こうした時宜を得て、日仏経営学会は第2次オイル・ショック不況の最中の1983年6月16日に第1回の全国研究大会を開催した。この大会では、初代会長となられた野口祐氏(当時、慶応義塾大学)と貫隆夫氏(武蔵大学)とが企業におけるME化について、各々の視点から報告を行った。以来、毎年2回の全国研究大会が開催されてきている。第3回大会からはそれぞれ時宜に適った統一テーマが設定されているので、紹介しておきたい。

第3回『フランス国有化の歴史と現状』、第4回『フランスの近代化政策と企業経営』、第5回『フランスの会計をめぐる諸問題』、第6回『フランスの企業経営の特質をめぐって

一歴史と現状一』、第7回『技術革新と産業経営』、第8回『企業経営と労働問題』、第9回『日仏多国籍企業の比較研究』、第10回『フランスにおける商業問題』、第11回『日仏中小企業の経営問題』、第12回『フランス証券・経営財務の諸問題』、第13回『EC統合と企業経営の諸問題』、第14回『フランスにおける経営労務の展開』、第15回『企業会計・経営の諸問題』、第16回『日仏企業の経営問題』、第17回『企業経営の国際化』、第18回『フランス経営学の再検討』、第19回『フランス経営学の課題』、そして今回の第20回『フランス企業経営とEC統合』である。

これらのテーマを見てすぐ気づくことは、この学会が少人数ながら、経営学理論のみでなく、ほとんどすべての企業経営問題を網羅していることである。このことは、会員の専攻分野がきわめて多様であり、5名のフランス人ないしフランス語圏研究者を含めて、この学会が、今大会で竹村孝雄会長(中央大学)の強調された国際的にも「開かれた学会」という「理想の姿」を少しは実現している証左ではあるまいか。ともあれ、この学会が、10年のあゆみの中で、規模は小粒であっても、学問的にも人間的にも真の意味でMaison(メゾン、フランス語で「家」ないし「センター」となり得ているのであろう。

今回の田中友義氏とフィリップ・ドゥブルー氏の記念講演は、こうした蓄積の上に行われた。この講演会が、折しも1993年のEC市場統合の直前という時宜に適っていたこともあり、一地方紙に講演会の様子が写真入り3段抜きで紹介された(『北海タイムス』1992年11月10日)ことは、主催者としても喜ばしいことであった。

田中友義氏は『EC統合とフランス経済の課題』(L'intégration européenne et quelques problèmes de l'économie française)と題して、1993年1月にスタートした市場統合へ向かう段階でのEC諸国の現状を踏まえ

て、フランスの政治・経済の抱える特質を明確に論じられている。田中氏は、長年にわたりジェトロ(日本貿易振興会)の研究員を勤められた経験から、わが国のフランス経済・経営問題に関する第一人者のひとりである。現在は山梨学院短期大学に勤務され、フランス研究を幅広く展開されている。

他方、フィリップ・ドゥブルー氏は『ヨーロッパ企業の戦略—グローバル化とリージョナル化—』と題して、EC統合の過程のもとにあるヨーロッパの多国籍企業の戦略を分析されている。ドゥブルー氏はブリュッセル大学で国際貿易論を講じられている。ここに収録された講演要旨の原題が『ヨーロッパ統合の過程のもとでグローバル化をめざし世界的展開に向かうヨーロッパ多国籍企業』であることから分かるように、氏の今回の講演で強調されていることは、欧米日の3極構造の中で、ヨーロッパの多国籍企業グループが経営再構成(リストラクチャリング)と地域特化(スペシャライゼーションないし、ローカリゼーション)という戦略を組み合わせつつ、ECにおける規制緩和(ディレギュレーション)のもとでM&A戦略によるグローバル化を展開しているという点にある。しかも、氏は具体的な企業名を挙げての分析であるので興味深い。

読者諸氏もすでにご存じのように、EC市場統合は実際、この1月からスタートした。これに向かって昨年秋には『マーストリヒト条約』(Le Traité de Maastricht)の批准をめぐる、デンマークの国民投票での僅差の否決、当のフランスにおける国民投票でのかろうじての批准、イギリスなどでの批准延期など紆余曲折をへてようやくのスタートである。現在、ECの中核となってきたフランスとドイツは、ともに世界同時不況の中で国家財政の逼迫、失業問題の悪化、さらにはネオ・ナチ問題など難題を抱えて苦闘を強いられている。そのような状況の打開と課題の解決に